岐路に立つ多摩の製造業　相次ぐ撤退、背景に宅地化

News 潜望展望

#東京 #関東

2023/3/20 5:00 [有料会員限定]

東京都多摩地域のものづくり産業の生産能力が徐々にそがれている。製造業の事業所数が減少し、製造品出荷額も縮小傾向にある。背景には地域人口の増加で宅地化が進み、騒音など操業条件が厳しくなったことなどがある。危機感を強める東京都は製造業の国内回帰の動きがある機を捉え、多摩の基幹産業の巻き返しに挑む。

工業統計調査によると、多摩地域の製造業事業所数は2005年の6385カ所から、15年には4756カ所にまで減少した。市町村別にみると多摩市を除く全ての自治体で減少。減少率は西東京市が44.8%で最も高く、三鷹市が41.7%、日野市が35.4%、武蔵野市が34.7%だった。製造品出荷額も04年に約6兆1千億円だったのが、19年には約4兆2千億円になった。

「土地が高く工場の拡張が困難だ」「工場周辺が住宅になり、操業を続ける上で騒音などの配慮が大変だ」――事業所数の減少が顕著な日野市が22年9月に製造業者に実施したアンケートでは、「立地条件の不便な点」についてこうした回答が寄せられた。「最近10年の事業活動の変化」では売上高が「減った」が約半数を占め、1〜2割が施設規模を縮小させていた。

要因の一つは宅地化だ。国勢調査によれば、多摩地域のうち市部の人口は00年の384万人から、20年には423万人に増加した。全国でも一極集中が進む東京都内人口の3分の1近くを擁する。

住宅に近接する工場は騒音の苦情が寄せられて移転を余儀なくされるケースがある。移転後の土地に住宅が建ち、さらに周囲の工場にも影響が及ぶといったサイクルが一部地域にある。このほか地代による収益の圧迫を避けるため、都外に移転する事業所も少なくない。

日野市の大坪冬彦市長は2月の記者会見で「住宅が増えて市外への移転を考えざるを得ない企業が多かった」と指摘。「以前に比べて法人市民税収の割合がかなり減っている。影響が大きい」と表情を曇らせた。

日野自動車は本社工場の移転を進めている（日野市）

地域経済を支える大規模工場の撤退も散発している。

茨城県古河市へ移転が進んでいる同市の日野自動車本社工場の敷地面積は30ヘクタールに上る。ここ10年では東芝青梅事業所（青梅市、約12ヘクタール）、富士通セミコンダクターあきる野テクノロジセンター（あきる野市、約12ヘクタール）、日本無線三鷹製作所（三鷹市、約6ヘクタール）などの工場が撤退した。

都は多摩地域の状況に危機感を抱き、23年度にものづくり産業の再興に向けた新たな一手を繰り出す。

目を付けたのは、円安や国際情勢の不安定化を背景にした製造業の国内回帰の動きだ。主にアジアに進出している中小企業をターゲットに、都内への移転を促す新事業を始める方針を示す。対象となる候補事業者をリスト化し、数十社程度にアプローチをかける構えだ。

都商工部の緑川武博部長は「一大消費地にあり物流コストも安く、情報の即時性が高い。海外との人件費の差もなくなってきている」と東京のメリットを強調する。

一方、地方に比べた地代の高さは事業者にとって無視できない大きな要素。都は入居者を募集している工業団地などとのマッチングを図るほか、有効活用できていない都有地を事業者に貸すことも視野に入れ、解決策を探る。

多摩地域は戦時中、航空機など軍需工場が立地していた。空襲被害を受けて焼け野原になったが、戦後は民需の工場に生まれ変わり、引き続き製造業が地域経済のけん引役を担ってきた。中小のものづくり企業の集積地として今後も存在感を発揮することができるか。かじ取り役としての行政の重要性が増している。（相松孝暢）